

受講料は無料
*テキスト代等
は自己負担です



不動産実務養成科

不動産業と宅地建物取引士の資格取得を目指すコースです～

○訓練目標

- * 不動産取引に関する知識の習得を目指します。
 - * 不動産取引に関する宅地建物取引の業務を円滑に処理できることを目指します。
- 不動産業界等で活躍できる人材を目指します。

この訓練は、石川県が選考した機関に委託して離職者等の就職支援を行うものです。

○募集対象

就職を強く希望される方で、公共職業安定所長の受講指示等を受けられる方

○訓練期間

3ヶ月

○訓練時間

10:10～16:50(6時間)

○定員

10名(2名より開講予定)

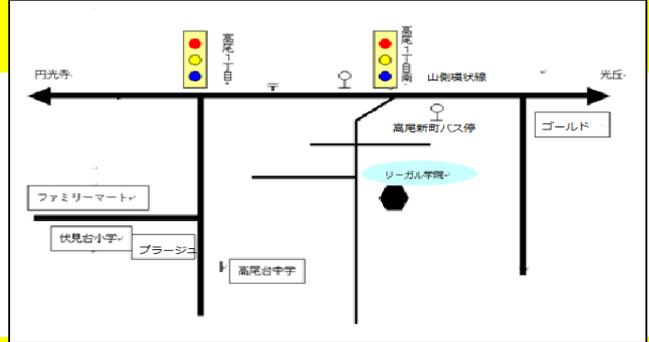
※選考により受講者を決定します。

○実施予定施設

(有)リーガル学院 ☎076-296-2720

〒921-8152 金沢市高尾2丁目97番地

高尾新町バス停より徒歩2分



無料駐車場あります。

施設見学をご希望の方はお気軽にお問い合わせください☎076-296-2720

○自己負担額

教科書代6,160円(必須)

訓練生総合保険料3,100円+振込手数料(任意加入)勤奨

受験可能な資格試験名・受験料等

宅地建物取引士 受験料8,200円 2025年度試験日:2025年10月19日

*金額が変更となる場合があります。

開講月	申込締切日	選考(面接)日	合格発表日	開講日・終了日
1月	12月11日(水)	12月20日(金)	12月23日(月) *この日に金沢産業技術専門学校より、発送および掲示します	令和7年1月7日(火)～令和7年4月4日(金) 原則として土・日・祝日を訓練休とする。 その他の訓練休:1/22 1/29 2/5 3/26 就職活動日:3月7日

○面接実施場所 :リーガル学院にて。 ※面接時間は受験票にてご確認ください。

* 受験票は申込締切後1週間程度でお手元に届きます。

○開講式 :1月7日(火)午前10:00からリーガル学院にて行います。 ※13時で終了します

【雇用保険受給資格者の方】

* 訓練期間中、雇用保険(基本手当)の支給が延長されます。
一定の要件がありますので、詳しくは最寄りのハローワークにてお問合せください。

【雇用保険を受給できない方】

* 一定の支給要件を満たす方には訓練期間中、職業訓練受講給付金が支給されます。
支給要件は最寄りのハローワークにてお問合せください。

★受講申込は 各公共職業安定所(ハローワーク) 職業訓練相談窓口まで

★カリキュラムに関するお問い合わせ先 (有)リーガル学院

住所 〒921-8152 金沢市高尾2丁目97番地 TEL:076-296-2720

★その他のお問い合わせ先(受験票など) 石川県立金沢産業技術専門学校

住所 〒920-0352 金沢市観音堂町9番地 TEL 076-267-2221



リーガルHP

訓練カリキュラム

5-06-17-133-03-0201

実施施設名	有限会社リーガル学院			
訓練科名	不動産実務養成科			
定員	10名		就職先の職務 不動産会社、建設会社、銀行等の不動産の取引等の業務	
訓練期間	令和7年1月7日 ~ 令和7年4月4日 (3か月)			
訓練時間	10:10 ~ 16:50			
訓練概要	不動産の専門家として職業倫理と態度を養い、不動産取引の基礎知識と相談業務の技能・技術を習得します。			
訓練目標	不動産業等での取引、賃貸サービス業務の基礎的な知識と相談業務知識を習得することによって不動産管理の業務を円滑に処理できることを目指します。			
訓練の内容	学	科 目	科 目 の 内 容	時間数
		行事	オリエンテーション	6H
		就職支援	不動産取引業者の講話と意見交換、応募書類の作成、面接対策 ジョブカードの作成・活用	24H
		権利関係	民法、借地借家法、不動産登記法、区分所有法、その他	64H
		労働法の基礎	労働者の権利と義務について	2H
		宅建業法	宅地建物取引業法および同法の関係法令	42H
		法令上の制限	都市計画法、建築基準法、国土利用計画法、農地法、土地区画整理法	42H
	税法その他	税法、地価公示法、需給と取引の実務、不動産鑑定評価	18H	
	実技	不動産取引の実務	現地調査の仕方、重要事項説明書の作成方法、契約書面の作成方法	57H
		権利関係の実践演習	民法、借地借家法、不動産登記法、区分所有法の説明ができる	24H
		宅建業法の実践演習	宅地建物取引業法および同法の関係法令に関する説明ができる	18H
		法令上の制限の実践演習	都市計画法、建築基準法、国土利用計画法、農地法、土地区画整理法等に関する説明ができる	18H
		税法その他の実践演習	税法、地価公示法、需給と取引の実務、不動産鑑定評価に関する説明ができる	12H
	計	総訓練時間	327時間 (学科 198時間 実技 129時間)	
	取得可能な資格・検定 (別途資格試験等の受検を要するもの)	宅地建物取引士		
	修了時取得できる資格等 (修了時別途資格試験等を受検することなく取得できるもの)			
過去に実施した職業訓練の 就職率(類似分野)	令和3年度	対象訓練なし		
	令和4年度	対象訓練なし		
	令和5年度	対象訓練なし		
主要な機械設備	—			

※記載内容について、一部変更となる場合があります。